

平成31年1月25日
地域医療連携推進法人
連絡会議 参考資料②

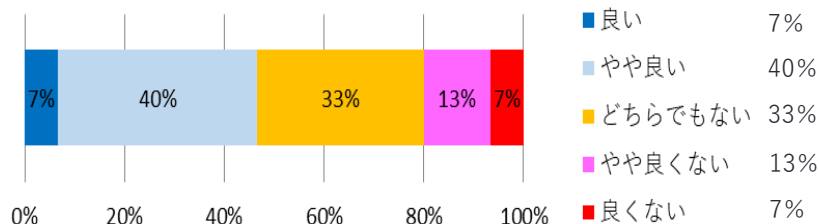
地域医療連携推進法人への参加法人からの アンケート調査結果

（注）自由記述は、原則、各機関からのアンケート通りに記載。ただし、回答した機関が特定される回答や複数項目にまたがる回答は、意味が変わらない範囲で編集。

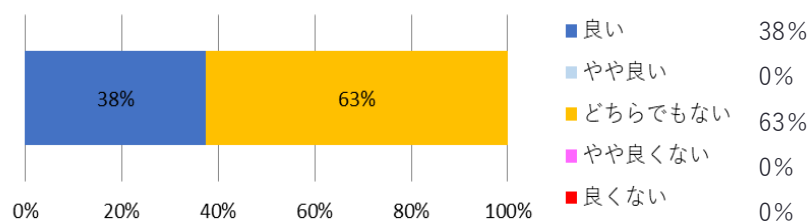
厚生労働省医政局医療経営支援課

連携法人に参加した時点での各参加施設の経営状態

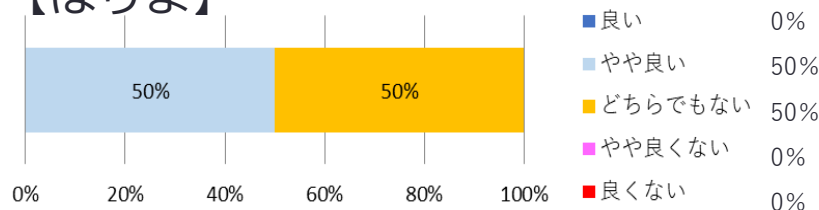
【尾三会】



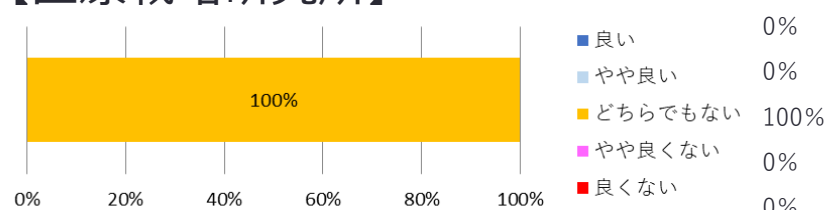
【日本海ヘルスケアネット】



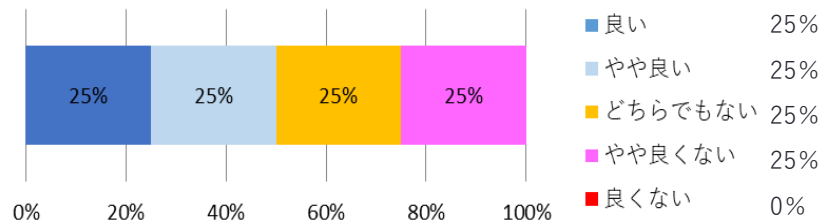
【はりま】



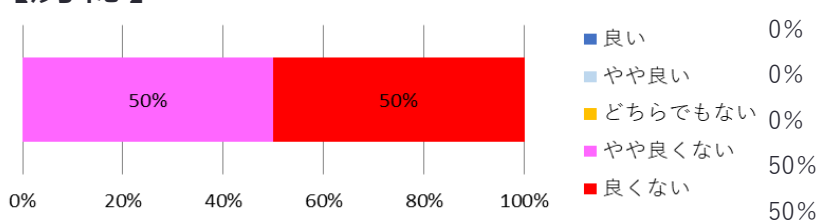
【医療戦略研究所】



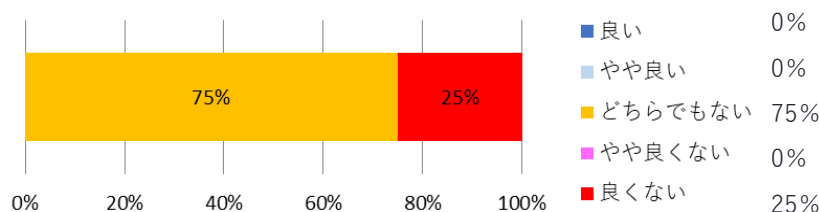
【備北】



【房総】



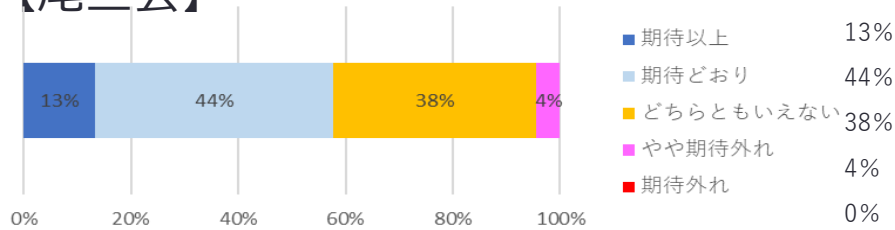
【アンマ】



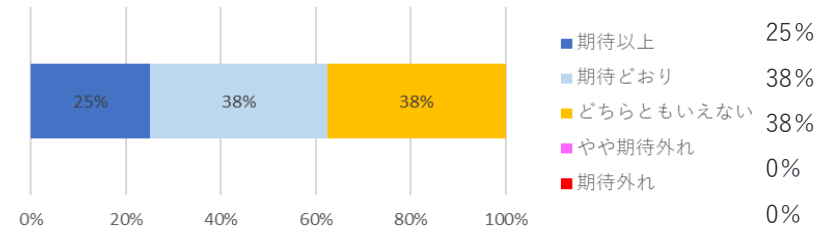
* 参加施設のうち、回答があった機関分の自己申告に基づき集計。
* 端数処理の関係上、各法人の割合の合計が100%にならない場合がある。

参加している連携法人に対する現在の評価

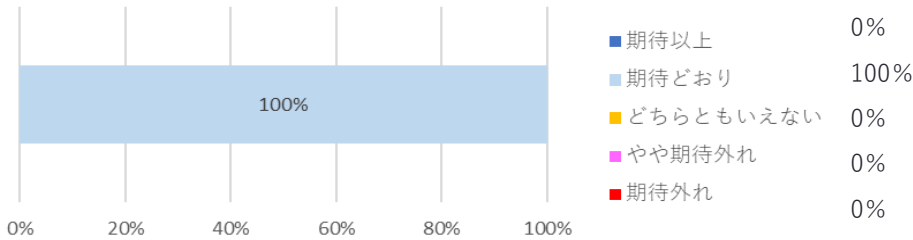
【尾三会】



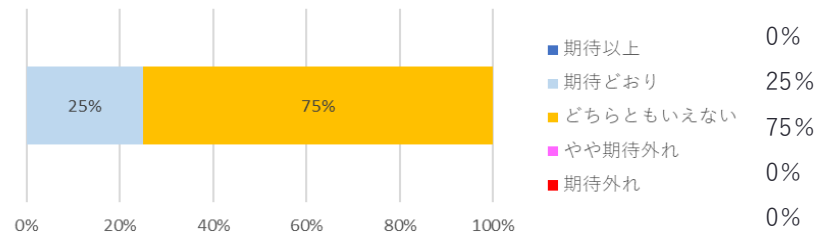
【日本海ヘルスケアネット】



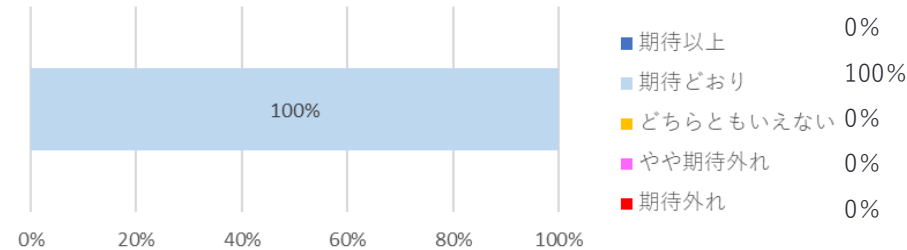
【はりま】



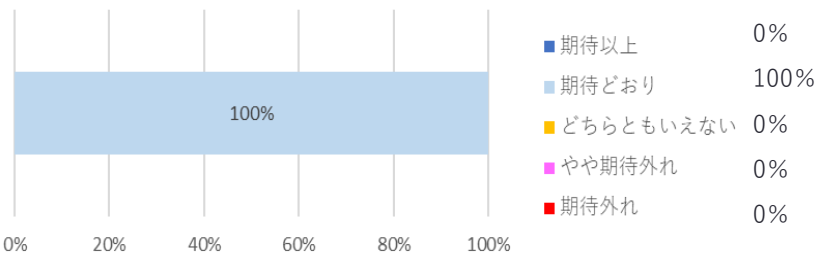
【医療戦略研究所】



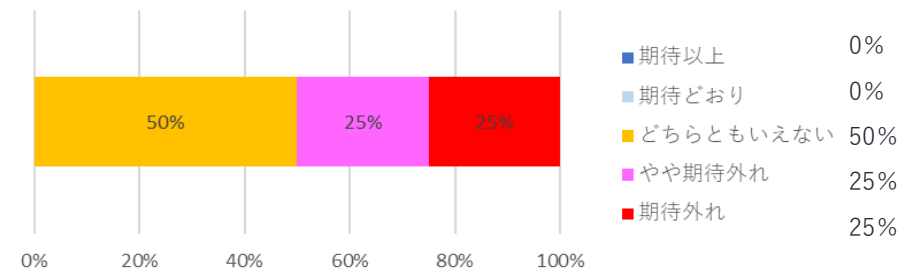
【備北】



【房総】



【アンマ】



* 端数処理の関係上、各法人の割合の合計が100%にならない場合がある。

連携法人に参加した理由（主な意見）

（1）地域医療提供体制の充実、地域包括ケアシステムの構築等

- ・地域包括ケアシステムにおいて、在宅医療は今後、重要性を増すと考えたため。地域の中でのPatientFlowの全体最適を考えると、病院⇔在宅のスムーズな連携は必須と考えたため。
- ・地域完結型医療を目指すためには、連携推進法人参加が必要と考えた。
- ・今後の医療において地域医療構想の必要性を感じ、他施設との繋がりを深めるため。
- ・連携法人への参加を検討していた頃、世間では2025年に向けて地域包括ケアシステムが動き始めていました。このような中、当院は、自院が提供する医療体制を病院完結型から地域完結型へ移行しなければならないと考えていました。地域で急性期・回復期・慢性期まで切れ目のない体制を作り上げていく中、当院は回復期・慢性期に特化した体制とし、地域医療に貢献することとしました。地域完結型においては周りとの連携がとても重要であることが分かっていましたが、一施設が多く施設と関係を作るには大変な労力が必要でありました。そのような中、連携法人設立の話があり、理念が当院の考えと共感しており、さらに連携法人を設立し多くの施設が参加することにより、一地域にとどまらず広域において、急性期から慢性期、介護や在宅へと切れ目のないサービスをみんなで提供できる素晴らしいシステムを築き上げることができると確信し参加することとしました。

連携法人に参加した理由（主な意見）

（１）地域医療提供体制の充実、地域包括ケアシステムの構築等（続き）

- ・当法人が所在する地域は、中核都市の中で人口あたりの病床数が全国でも低い医療過疎地域となっている。そのような中、当法人は地域包括ケアシステムの構築に向けて、プライマリーケア、予防医療、回復期リハビリテーション病棟、通所リハビリテーションなどに取り組んでいるが、慢性的な医療従事者の不足、エリア内に生活支援のための日用品を買える商業施設など、生活利便性インフラの圧倒的な不足など様々な課題を抱えている。そこで連携法人に参加させていただく事により、これらの課題解決に向け、他医療機関と連携・協力し、ご指導いただけることを期待した。
- ・病院を統合再編するまでの間、病院間の機能の分担及び業務の連携を推進し、統合再編を円滑に行い、地域において質の高い効率的な医療提供体制を確保するため。
- ・医療資源が乏しく、今後、高齢者単身世帯等の増加が見込まれる地域における医療従事者の確保・育成や地域包括ケアの推進等の取組みは、地域医療構想に掲げる施策の方向性に沿うものであり、当該構想の達成及び質が高く効率的な医療提供体制の確保につながると考えたため。
- ・また、地域の医師会立病院として、地域医療を守って行く役割を今後も担っていく必要があるため。
- ・「医療連携推進方針」に賛同したため。
- ・地域医療をまもるため、主体となって法人を設立することとした。

連携法人に参加した理由（主な意見）

（1）地域医療提供体制の充実、地域包括ケアシステムの構築等（続き）

- ・急速な高齢化の進行により疾病構造は大きく変化することとなり、急性期中心の医療から、慢性期さらには在宅医療へと必要とされる医療の内容は変化し、「病院完結型」の医療から、住み慣れた地域や自宅での生活のための医療、地域全体で支える「地域完結型」の医療に変わりつつある。当然、病院においては、高度急性期や急性期の治療にも対応する必要があり、病院の機能の分化・連携へとシフトする状況となっている。このように医療を取り巻く環境が大きく変化する中であって、地域における公立及び公的病院が連携強化することは重要であると考えた。
- ・安心して暮らせる地域包括ケアシステムの構築を実現できる医療介護連携推進法人を目指すため。
- ・医師会・歯科医師会・薬剤師会が参画する事でシームレスな医療・介護・福祉を継続して提供できる為。
- ・単科病院の枠にとらわれずに、地域の他科の医療機関や介護事業者との連携を強め総合的に患者を支援していくため。
- ・連携推進法人が、地域医療崩壊を防ぐ唯一の方法であると考えたため。
- ・地域において急速に進む少子高齢化、過疎化といった状況の中で、今後、医療・介護・福祉サービスを持続的、安定的に供給するためには、更なる医療資源等の再編・連携が必要であるという意識があったため。
- ・連携推進法人の理念に賛同して。

連携法人に参加した理由（主な意見）

（1）地域医療提供体制の充実、地域包括ケアシステムの構築等（続き）

- ・ 地域包括ケアシステムの実現に向け、社会福祉法人が果たす役割について検討していたところ、地域医療連携推進法人制度について共に学ぶ機会にお誘いを受け、勉強会として立ち上げ時から参加し、設立協議会を経て、地域や当法人にとって意義あることと考え参画している。
- ・ 地域医療の現状と今後の地域の歯科医療を担う若い世代の事を考えた。歯科医療だけの視点では不可能で総合的な連携が大変大事な事と考えている。
- ・ 地域に合った医療・介護・福祉の事業連携を構築し、地域全体に情報発信して当県の地域モデルを創設するため。
- ・ これまで地域の病院や診療所の間で培った地域医療連携のノウハウを活用し、有機的病床分担及び地域包括ケアにおける効率的に連携した運用をすることで、地域医療構想の実現に寄与する。
- ・ 人口減少が急激に進む当地域において、地域の医療や福祉を継続するため。
- ・ 新しい取り組みをしていく上で、限られた資源（ヒト・モノ）を最大限有効活用できれば、地域の人々も安心して生活できると思うため。
- ・ 医師の人数と年齢から、有床診療所を継続して経営していくのは厳しい状況で、今後事業縮小、若しくは廃業（閉院）も考えられるが、地域の医療及び雇用を担っている役割を考え、そのような事態を避けるため。

連携法人に参加した理由（主な意見）

（2）連携強化（（1）に記載したものを除く）

- ・ 医療連携の強化
- ・ 患者紹介も多く、連携法人に参加することにより、一層関係が密になると考えたから。
- ・ 他医療機関との情報交換。

（3）人材確保・人材派遣・人事交流

- ・ 医療・介護スタッフの派遣に関する連携。職員等の相互派遣。当法人に派遣頂くことで外部評価の意見を頂ける。
- ・ 医師の確保
- ・ 医療従事者の確保
- ・ 医療技術者の充実等について協定を締結。
- ・ 既に病院経営そのものが参加法人の一大学と密接に連携しており、理事長、院長を始めとする医師が参加法人の大学出身者、若しくは在籍出向が多い。
- ・ 少子高齢化による人口減少が避けられない地域において、人材確保を効果的に進める。
- ・ 社会福祉法人として地域の要介護高齢者の支援を展開しているが、今後さらに看護介護人材の確保が困難となる中で、人事交流の可能性があったため。

連携法人に参加した理由（主な意見）

（４）共同研修

- ・ 医療・介護従事者向け勉強会や研修業務の連携。介護士の知識・スキルアップの為に他法人の研修やセミナー、勉強会に参加できること。
- ・ 連携法人の多様な研修に参加可能となると考えたため。
- ・ 少子高齢化による人口減少が避けられない地域において、医師や医療従事者の研修を効果的に進める。
- ・ 社会福祉法人として地域の要介護高齢者の支援を展開している中で、より医療依存度が高い高齢者の増加や、施設での看取り介護が重要視される等、職員のスキルアップが今後ますます重要であることから、それらに関連した学習の機会や研修会参加が可能であったため。
- ・ 医療従事者の育成

（５）経営面でのメリット

- ・ 調達面でのマスマリットの享受
- ・ 医療材料等の統一でコスト削減やデッドストックの減少など、経営的にもメリットがあると感じたから。
- ・ 経営改善
- ・ 現在は法人単独での各種委託業務について、連携法人での一括委託業務による経費の合理化が見込めるのではないかと考えたため。
- ・ 患者減少による経営悪化と、労働基準監督署の立ち入り検査により医師の働き方改革を求められました。そこで、経営の立て直しのために、病床変更を行う場合の医療スタッフの融通や病院経営のノウハウを共有するため。

連携法人に参加した理由（主な意見）

（6）その他

- ・ 連携法人への参加について、お声掛けを頂いたため。

連携法人への参加に際して期待した点（主な意見）

（1）地域医療提供体制の充実、地域包括ケアシステムの構築等

- ・ 医療機関相互の業務の連携を推進し、地域において良質かつ適切な医療を効率的に提供できる地域完結型医療の実現。
 - ✓ 医療従事者を確保・育成する仕組みづくり
 - ✓ 地域包括ケアの推進
 - ✓ 共同購入の仕組みづくり
 - ✓ 共同研修の仕組みづくり
- ・ ①医療従事者を確保・育成する仕組みづくり、②地域包括ケアの推進、③共同購入の仕組みづくり、④共同研修の仕組みづくり、⑤安心安全な医療提供体制を構築するための仕組みづくり。この5つの仕組みをつくり、具現化に期待している。
- ・ 地域の人口動態を鑑み、社会福祉法人が多くある中で永続的経営を目指すため地域社会にとって必要不可欠な存在でなければならないと考え、医療と密接な関係を築くことで地域包括ケアシステムの構築に役割を果たしたいと考える。
- ・ 今後急速に進む人口減少の地域にあって、社会福祉法人として安定した施設経営のもと、医療と介護、在宅支援が滞ることなく提供可能な連携法人として地域に存在すること。
- ・ 地域の訪問看護事業の再編
- ・ 地域における医療機関のポジショニングの確立と地域への周知。

連携法人への参加に際して期待した点（主な意見）

（1）地域医療提供体制の充実、地域包括ケアシステムの構築等（続き）

- ・ オーラルフレイルへの対応で連携法人全体で総一視点を持ち地域全体で向上させていきたい。
- ・ 回復期・慢性期の医療を提供するにあたり、急性期からの患者を受け入れることや介護施設や在宅へ患者を受け渡すことが大事であります。広域にわたる地域において一連の流れを作り上げるには、強力なリーダーシップが必要であり、そこを大学が担ってもらえることは大きな意義があります。大学が中心になり、大学と一緒に体制を築き上げれば良いものができることを期待しています。
- ・ 医療機関相互の業務の連携を推進し、地域において良質かつ適切な医療を効率的に提供できる地域完結型医療の実現。
- ・ 病床機能の分担・業務の連携
- ・ 従来より連携は良好な関係であったが、法人の設立により医療提供体制の確立、連携強化を期待した。
- ・ 連携推進法人における精神科専門診療のハブ機能化
- ・ 地域包括ケアシステムにおける精神科病院の役割を確立する
- ・ 医療を取巻く環境変化が今後予想される中、将来的にも当地域において急性期病院としての業務構造が維持できること、もって住民に対して現在と変わらない医療提供の体制が維持されること。

連携法人への参加に際して期待した点（主な意見）

（２）連携強化（（１）に記載したものを除く）

①一般的な連携

- ・ 連携法人内での情報交換

- ・ 地域の課題の共有

- ・ 参加法人の大学の人材がもっと地域というフィールドに出ていただき、連携法人の会員医療機関と交流していただくこと。特に教育面での地域のレベルアップを図って欲しい。

- ・ 連携することでなかなか接点のない横のつながりができること。情報共有や助けあいができると良い。

②診療面や介護面での連携

- ・ 連携法人参加施設との連携強化により、患者および退院先の確保。

- ・ 医療連携の強化

- ・ 患者紹介の連携

- ・ 逆紹介の拡大（主に認知症患者）

- ・ 患者や介護事業所の利用者さんの法人間の連携がスムーズに行われること。

- ・ 在宅医療における口腔ケアの情報共有と連携。

- ・ 要介護者急変時への対応のための病院及び介護施設との連携強化

- ・ 入院患者の在宅療養生活への円滑な移行の推進

- ・ 医療・介護・福祉など在宅ケアサービス・施設サービスを連動させて、多様なニーズにこたえる介護連携の構築

- ・ 医療事故調査等に関する業務の連携

連携法人への参加に際して期待した点（主な意見）

（2）連携強化（（1）に記載したものを除く）

③データ面での連携

- ・患者の診療情報・検査結果などの共有
- ・医療介護情報の連携基盤の構築
- ・電子カルテの更新の際に基幹病院との統一化により患者情報が共有できること。

（3）人材確保・人材派遣・人事交流

- ・医師の確保
- ・社会福祉法人が経営する老人保健施設では特に困難であった医師の確保などのメリットに大きな期待を抱いている。
- ・職員の派遣
- ・医師、看護師、コメディカル等の人事交流
- ・グループ内施設間における医療・介護従事者等の相互派遣
- ・医師を含め医療及び介護に携わる職員の人材不足に対して、連携推進法人内から支援を受けられること。
- ・医師確保については、特に大学医局人事の影響は大きく当院単独での交渉より連携法人としての交渉力が大きい。そして連携法人内でスムーズな派遣体制ができる。また、コ・メディカルの確保についても派遣体制を整備することで確保しやすい。
- ・看護師や介護士等職員の採用が困難な状況下、採用時における連携法人のブランド力に期待している。

連携法人への参加に際して期待した点（主な意見）

（3）人材確保・人材派遣・人事交流（続き）

- ・従事者の人事交流による職員のスキルアップ。
- ・一番期待したところは医師の再配置である。当院院長は1名。院長不在時の外来診療や嘱託医・産業医の業務分担等を行い、さらには当直業務を分担することができれば地域の医師の負担軽減にも繋がると考える。
- ・定年後の勤務医の活用
- ・医療法人の後継者がいないので、現理事長が業務遂行不能に陥った時に、連携推進法人からの支援を受けられること。
- ・訪問看護ステーション等の職員との人材交流による在宅介護の充実。

（4）人材育成・共同研修

- ・医療安全対策・感染対策などの各種講演会への参加。
- ・医療従事者の資質向上に関する共同研修。
- ・勉強会、研修業務の連携において、介護士、看護師がさまざま学べる場に参加できることで、当法人、施設で導入すべきものを取り入れ、施設の質が上がること。
- ・研修等の相互利用
- ・医療従事者の育成。各病院が実施している各種研修を連携法人で実施することにより、研修効果の向上、受講機会の拡大、経費の削減、業務量の軽減が可能。また、若手医師の症例経験を考えると個々の病院では経験できないことが連携法人内の中で急性期から慢性期、在宅まで経験ですることにより育成にも繋がる。

連携法人への参加に際して期待した点（主な意見）

（5）経営面でのメリット

- ・ 医薬品および医療機器の共同購入による経費の効率化。
- ・ 調達面でのマスマリットの享受。
- ・ 購入品等の合理化
- ・ 物品の共同購入システム
- ・ 医薬品の一括交渉を通じた経営の効率化
- ・ 医療機器等の共通化及び一括価格交渉を通じた経営の効率化
- ・ スケールメリットを生かした物品や薬品の購入やリースの契約
- ・ 医薬品、試薬、診療材料、高額医療機器等の購入及び保守契約の共同交渉することによるコスト削減が可能
- ・ 経営ノウハウの共有

（6）その他

- ・ 医療スキルの標準化を図ることで、患者がどの医療機関に受診しても看護師を初めコメディカルのスキル等が標準的に行われ、質の向上や患者の安心にもつながると感じたため。

連携法人に参加して良かった点・期待を上回った点（主な意見）

（１）医療提供体制の充実、施設間の機能分化

- ・ 地域医療構想調整会議等の議論が容易となった。
- ・ 連携推進法人参加の介護老人保健施設、介護老人福祉施設間で機能分化が期待されること。

（２）連携強化

①全般的な連携

- ・ 参加法人間の相談・連携がとりやすくなった。
- ・ 連携法人参加施設同士の意見交換など、今まで一施設では得ることのできな
かった情報を得ることができるようになった。
- ・ 他施設ご担当者様と顔の見える関係が得られ、様々な情報交換ができる点。
- ・ 法人内において、情報提供がスムーズに行える。
- ・ 予想以上に、職種の異なる他の法人の参加があり、地域全体をカバーできること。
- ・ 様々な団体と連携することで、単科病院だけでは解決困難な問題についても
対策を進めることができる。特に、身体合併症の重篤な認知症患者など。
- ・ 医療機関単体では、発想できなかった、実施が困難であった事業について、
連携法人に参加していることで実施が可能となったこと。また、他の参加法
人からも、そういった視点での事業提案がなされるようになっており、そう
いった土壌が構築されつつある点は期待を上回っている。
- ・ 連携法人参加施設とのコミュニケーションが円滑になった。

（2）連携強化（続き）

① 全般的な連携（続き）

- ・ 連携法人加入で理事会、担当者会等の諸会合や懇親会等により多くの話ができた。 小さな事などはその場で連携が出来、今までの様な形式にとらわれる事が少なくなった。
- ・ 医療や介護にかかわっている 多職種の連携が今までより顔の見える連携がとれるようになった。
- ・ 新しい分野への取り組みの際に 助言やスタッフの協力を得ることができた。
- ・ 他施設間との理解度が向上した。
- ・ もともと参加している病院間では連携が図れていたが、法人に参加し、参加病院のつながりが見えることで更なる 連携・情報共有等ができるようになったと感じる。

② 診療面・介護面での連携

- ・ 連携法人内で 患者の転院の頻度が活発になりました。 連携法人に参加する前は連携をとっていなかった施設ともコンタクトをとれるようになり、 患者様の選択の機会が増えました。
- ・ 患者紹介が円滑化しつつある。
- ・ 「地域フォーミュラー」を作成運営できたこと。
- ・ 参加法人間で連携することにより、 在宅医療のきめ細かな展開が期待できる。

連携法人に参加して良かった点・期待を上回った点（主な意見）

（2）連携強化（続き）

②診療面・介護面での連携（続き）

- ・研究会、合同研究発表会や医療・介護実務者会の開催を通して、**多職種間の連携がスムーズ**になり、**入院患者の在宅療養生活への円滑な移行が可能**となってきた。
- ・**医療安全・院内感染症対策**など**他施設の蓄積されたノウハウなどの共有・指導**が受けられる点。

③データ面での連携

- ・**薬剤情報共有システムを構築**できたこと。

（3）人材確保・人材派遣・人事交流

- ・**連携法人により専門的知識のある事務員を派遣**してもらい、当法人のスキルアップ研修を行う事が出来た。
- ・医師については、**連携法人での交渉により地域全体としての医師の確保**ができ、**当院の医師確保及び連携法人内での派遣体制がスムーズ**にできた。
- ・**医師確保の難しい診療科（複数）への定期的な医師の派遣**を受けている。
- ・当院も医師派遣を受けると同時に、**自院の医師を巡回診療や他病院へ当直へ派遣**している。
- ・**常勤医の確保**ができ、**出産医療を再開**することができた。連携法人の間で**助産師と看護師の相互派遣**をすることにより**助産師も確保**できた。

（3）人材確保・人材派遣・人事交流（続き）

- ・ 医師確保対策・ふるさと卒医師派遣などに力を結集できている。
- ・ 医師不在時の代診等の協力依頼を行った。
- ・ 訪看の活用促進。診療看護師をコミュニティーナースとして離島に配置できた。
- ・ 連携法人内における看護師等の人事交流（出向）が進み、人材確保に苦戦している法人においては、助かっているものと評価しています。
- ・ 訪問看護ステーションにおいて、マンパワー不足で危機的な状況に陥ったが、看護師の支援を受けて、その危機を乗り切ることができた。
- ・ 確保しにくい診療科医師の急な欠員に対し、連携法人内の病院から嘱託契約の支援を得られた。
- ・ 産業医が不在となった時には、連携法人内の総合病院より配慮していただき産業医との契約に至った。
- ・ 老人保健施設における夜間帯に勤務できる看護師が不足となり、総合病院から出向していただいている。
- ・ 連携推進法人参加の法人単独で運営してきた訪問看護ステーションを統合することによって安定した人材の確保と経営が期待されている。

連携法人に参加して良かった点・期待を上回った点（主な意見）

（４）人材育成、共同研修

- ・ 連携法人内での勉強会、研修会に参加出来た
- ・ 連携法人を通じて大学で開催される各種研修会に参加できる。
- ・ 医師のみならず、看護師、リハビリセラピストなど大学病院などにて開催される研修会に容易に参加できるようになった点。
- ・ 医療従事者向け勉強会や研修業務が充実してきた。
- ・ 研修会の案内が多い
- ・ 法人の事業として医師育成活躍支援事業を行っている。この事業は医療介護総合確保事業の補助金を活用し、過疎地域に勤務する若手・中堅医師の医療技術の向上と地域医療の経験を積むために、研修・研鑽を行えるよう支援し、医師の地域偏在の解消を図ることを目的としている。事業の内容としては「研修のための代診医派遣」「構成病院内で行う研修会・カンファレンスの開催」「学会等の研修会参加」など。補助金を活用し研修会・学会等へ参加できるので、出張制限のある病院では好評である。また、テレビ会議システムを用いたセミナーを開催しており、地理的障害を解消し、セミナー参加の利便性向上等が図れている。
- ・ 地域医療連携推進法人が設立され、1年半しか経過していない中で、全参加法人による共同研修は、すでに20回近く開催されている。
- ・ eラーニングナーシングサポートを連携法人単位で契約できたこと。各法人単位では負担が大きい。
- ・ 法人間の研究発表会に参加することで職員の意識向上に役立っている。

連携法人に参加して良かった点・期待を上回った点（主な意見）

（5）経営上のメリット

- ・ 医薬品共同購入により、経費および業務の効率化が図れた。
- ・ 医薬品の一括交渉を通じ、グループのスケールメリットを活かして購入価格の低減を達成した。
- ・ 地区薬剤師会と連携することにより地域フォーミュラーが動き出し、薬剤費の節減が期待されること。
- ・ 医療機器の共同購入などの情報が得られる点。
- ・ 大型医療機器の購入や保守契約の価格交渉で優位となった。
- ・ 参加病院において共同購入型SPDを行っている。（医療消耗品）各病院で使用する消耗品を統一させることで、コスト削減が行えている。
- ・ 業務用自動車の民間自動車リース会社との、リース契約による修理・点検など連携法人用のサポート体制が充実している点。
- ・ 電子カルテ更新に伴い、共同交渉により費用の削減効果が高かった。
- ・ 参加法人のうち大きな機関のbuyingpowerを利用した合理化。

（6）その他

- ・ 地域を支えるステイクホルダーの考え方がわかったこと。
- ・ 知名度が上がった。
- ・ 連携法人だとしても運営面の縛りが無い。
- ・ 統合再編における役割について、関係者の理解が進んでおり、医師をはじめとしたスタッフについて優秀な人材の確保ができているほか、職員の新病院へのモチベーションが高まるなど期待した以上の効果が得られている。

連携法人に参加して良くなかった点・期待を下回った点（主な意見）

（1）連携強化

- ・ 入退院のflowが全体最適化されていない。
- ・ 参加法人内に重複する機能を持つ医療機関があるため紹介患者数が減っている。
- ・ 現時点では医療者向けの計画が多く、社会福祉法人にはメリットが少ない。

（2）人材確保・人事派遣・人材交流

- ・ 参加法人のうち大きな機関の専門性を持った人材がまだ地域で活躍していない。
- ・ 今後、医師をはじめとする医療従事者の確保・育成の仕組みをどのように取組むかが最大の課題ではないかと考える。
- ・ 参加している機関が自治体立であるため、自治体の規則が障害となっている。

（3）共同購入

- ・ 共同購入などの事業が遅れている。
- ・ 共同購入については当初可能とうたっていたものが蓋を開けてみると厳しい状況であった。現在は共同調達について検討しているが、法人によっては財務上の問題でスムーズに動けない状況。
- ・ 参加している機関が自治体立であるため、自治体の規則が障害となっている。

（４）その他

- ・ 各連携推進業務に対し、実際どんな行動が行なわれているか、現状、どうなっているかがわかるものをホームページや加入参加法人に対し、月次などで報告書等あると良い。（ニューズペーパーや月刊誌など）
- ・ 人材交流のシステム構築が遅れています。
- ・ 法人全体でACPにまだ取り組まれていない。
- ・ 少ない資金の中で事業活動が必要なため、計画が進展しにくい。
- ・ 小さい医療機関の集まりであるため、活動がなかなか進まない。
- ・ 医療機関に比べて社会福祉法人はやや危機感に乏しく、新しい取り組みへ消極的な印象がある。
- ・ 法人の運営に関する重要事項の決定に当たっては、連携推進法人に意見照会が必要なため、法人としての意志決定が遅くなった。

アンケートに回答した参加法人全てが、
今後も連携推進法人に参加したいと回答。